

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 テーデーエフ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5641 URL <http://www.tdforge.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 英男 TEL (0224) 52-7061
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,308	14.3	1,179	16.9	1,668	25.8	836	4.4
19年3月期	21,274	7.1	1,009	△10.5	1,326	△2.6	801	△8.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	55	06	—	—	12.4	8.5	4.9
19年3月期	61	51	—	—	14.1	6.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 510百万円 19年3月期 349百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	19,863	7,515	7,515	37.8	474	28	
19年3月期	19,589	5,981	5,981	30.5	459	20	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,515百万円 19年3月期 5,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,196	△1,562	△1,287	1,289
19年3月期	1,304	△1,402	△618	1,943

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	0 00	3 00	3 00	39	4.9	0.7
20年3月期	0 00	3 00	3 00	47	5.4	0.6
21年3月期(予想)	0 00	3 00	3 00	—	6.8	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	12,460	6.5	390	△44.1	530	△36.7	250	△40.8	15	78
通期	25,200	3.7	950	△19.5	1,240	△25.7	700	△16.3	44	18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,885,928株 19年3月期 13,057,928株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 39,914株 19年3月期 31,676株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,054	14.5	600	13.0	974	10.8	438	△36.1
19年3月期	14,021	7.8	531	△5.2	879	79.6	687	185.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	28	88	—	—
19年3月期	52	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	13,281		4,359		32.8	275	09	
19年3月期	12,963		3,138		24.2	240	95	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,359百万円 19年3月期 3,138百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	8,270	6.3	250	△34.4	660	△11.1	450	0.3	28	40
通期	16,600	3.4	560	△6.7	960	△1.5	600	36.7	37	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定さはありましたものの、輸出や企業収益の設備投資が堅調に推移したことなどにより、景気は概ね回復基調で推移しました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界では、国内市場におきましては、普通・小型トラックは排ガス規制に伴う買い替え需要が一巡したことにより減少傾向となりましたが、乗用車は微増となりました。一方、海外市場におきましては、新興国・資源国向けの輸出が好調であったことなどをうけ、増加傾向となりました。この結果、国内と海外を合わせた国内生産は、高水準で推移いたしました。

このような状況下、連結業績につきましては、売上高243億8百万円（前期比30億34百万円増、14.3%増）、営業利益11億79百万円（前期比1億70百万円増、16.9%増）、経常利益16億68百万円（前期比3億42百万円増、25.8%増）、当期純利益8億36百万円（前期比35百万円増、4.4%増）となりました。

当社業績については、売上高160億54百万円（前期比20億33百万円増、14.5%増）、営業利益6億円（前期比69百万円増、13.0%増）、経常利益9億74百万円（前期比95百万円増、10.8%増）、当期純利益については、原動工場爆発事故に伴う損壊建屋、設備等除却及び復旧費用等を特別損失として計上したことにより、4億38百万円（前期比2億48百万円減、36.1%減）となりました。

今後の経営環境は、景気は堅調に推移すると見込まれますが、原油・原材料価格等の更なる高騰や米国サブプライムローン問題の拡大に伴う株式・金融市場の低迷等の懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、このような状況下におきましても、グループを挙げて業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、連結中間業績は、売上高12,460百万円、営業利益390百万円、経常利益530百万円、中間純利益250百万円を予測しております。連結通期業績につきましては、売上高25,200百万円、営業利益950百万円、経常利益1,240百万円、当期純利益700百万円を予測しております。当社中間業績は、売上高8,270百万円、営業利益250百万円、経常利益660百万円、中間純利益450百万円を予測しております。当社通期業績につきましては、売上高16,600百万円、営業利益560百万円、経常利益960百万円、当期純利益600百万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産合計額は、93億51百万円となり、前期比2億58百万円の増加（2.8%増）となりました。これは、主に売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加や原材料の高騰に伴い、たな卸資産が増加したものの、借入金の返済を増加させたこと等により現金及び預金が減少したことによりです。

固定資産合計額は、105億12百万円となり、前期比15百万円の増加（0.2%増）となりました。これは、主に新規設備投資は増加したものの、当社原動工場の爆発事故に伴う有形固定資産の除却等が増加したことによりです。

流動負債合計額は、102億59百万円となり、前期比14億21百万円の減少（12.2%減）となりました。これは、主に原油・原材料価格の高騰に伴う支払手形及び買掛金の増加、設備投資が増加したことによる設備関係支払手形が増加したものの、第三者割当増資による収入等により、短期借入金の返済を増加させたことにより短期借入金が大幅に減少したことによりです。

固定負債合計額は、20億88百万円となり、前期比1億61百万円の増加（8.4%増）となりました。これは、主に連結会計年度末時に当社が長期借入を実行したことにより長期借入金が増加したことによりです。

純資産の合計額は、75億15百万円となり、前期比15億33百万円の増加（25.6%増）となりました。これは、主に第三者割当増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加、当期純利益が増加したことにより利益剰余金が増加したことによりです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な内外情勢の変動など、国内外経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

②主要な取引先

当社グループの生産計画は、その他の関係会社であるいすゞ自動車㈱をはじめとする取引先の生産計画に基づき、当社グループの生産能力を勘案して作成しております。したがって、取引先の販売・生産計画の大幅な変更が、当社グループの業績及び財政状況に及ぼす可能性があります。

③製品のリコール等

当社グループは、「品質第一」を基本として商品づくりに取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来リコールが発生しないという保証はありません。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しておりますが、保険金額を超える賠償額が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等

災害（地震、火災、停電他）当の不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

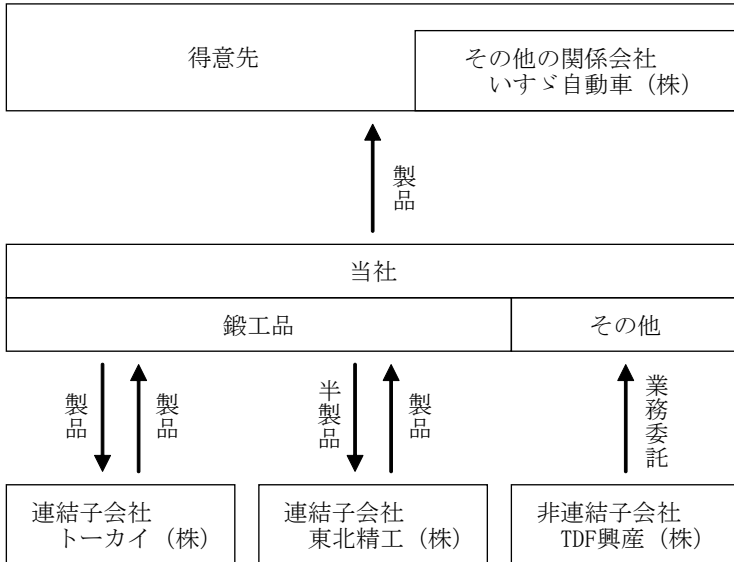
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 3 社及び関連会社 1 社で構成されており、自動車用、建設機械用及びその他の産業機械等の鍛造品（含む、機械加工）の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社のその他の関係会社でありますいすゞ自動車(株)には、当社グループ製品の34.3%を同社に販売しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。

(国内)



(海外)
鍛造品製造販売会社

持分法適用会社
アイティフォージング
(タイランド)カンパニー
リミテッド

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、社会から信頼され従業員が働き甲斐を感じる会社を築き、社会に貢献することを企業理念として、高品質な商品づくりと競争力あるコストでのものづくりにより収益性を重視し、「お客様、取引先、社員」に魅力ある企業集団として存在し続ける経営を目指して取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車メーカーを中心に鍛造部品を供給しております。部品種類は、グループ全体で大物トラック部品から乗用車小物部品まで幅広い商品群を持ち、鍛造から機械加工までの一貫生産体制により、得意先の要求に応じております。

当社グループとしての中期的戦略といたしましては、以下のテーマを掲げ推進いたします。

- ① 品質「Q」・コスト「C」・生産「D」の改善により、収益を確実に確保し、企業体質を強化し将来に備えます。
- ② 大物部品中心から大物・小物部品併用生産への構造改革を進め、技術革新に注力し、小物部品の拡販を目指します。
- ③ 得意先のグローバル展開を見据えて、事業のグローバル化の対応に備えます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「成長戦略」、「構造改革」を基本戦略として、新たな成長への挑戦の第一歩を踏み出します。

成長戦略は、現有設備可動率向上に加えて、新プレスラインの設備を導入し、生産能力増強を図り、受注拡大を推進してまいります。

構造改革は、大物・小物部品併用生産へシフトを推進し、景気に左右されにくい安定した収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

併せて、これらの「成長戦略」、「構造改革」を協力を推進するためにも、人材の育成を大きな課題と捉え、計画的に人材の教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

これらの諸施策を確実に実施して、新たな成長を実現し、グループ収益の向上を図り、スピードを重視した経営を実施してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,963,009		1,309,371		△653,637
2. 受取手形及び売掛金	※3	3,818,371		4,372,424		554,052
3. たな卸資産		2,538,800		2,719,474		180,674
4. 繰延税金資産		300,945		311,483		10,538
5. その他		483,636		639,003		155,366
貸倒引当金		△11,688		△497		11,191
流動資産合計		9,093,074	46.4	9,351,259	47.1	258,185
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	3,328,027		3,348,763		
減価償却累計額		1,720,348	1,607,678	1,786,764	1,561,999	△45,679
2. 機械装置及び運搬 具	※1	15,036,097		14,984,978		
減価償却累計額		10,425,243	4,610,854	10,624,008	4,360,970	△249,884
3. 土地	※1		1,512,792		1,495,043	△17,749
4. その他		1,559,712		2,148,486		
減価償却累計額		1,204,444	355,267	1,339,394	809,092	453,824
有形固定資産合計			8,086,592		8,227,104	140,512
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			16,676		16,676	—
2. 施設利用権			1,984		1,984	—
3. ソフトウェア			10,752		13,170	2,418
無形固定資産合計			29,413		31,831	2,418
			41.3		41.4	
			0.1		0.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	2,329,008		2,156,235		△172,772
2. その他		40,630		33,292		△7,338
3. 繰延税金資産		11,010		63,679		52,669
貸倒引当金		△12		—		12
投資その他の資産合計		2,380,637	12.2	2,253,207	11.3	△127,429
固定資産合計		10,496,642	53.6	10,512,144	52.9	15,501
資産合計		19,589,717	100.0	19,863,403	100.0	273,686
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	6,189,480		6,756,191		566,710
2. 短期借入金	※1	3,401,892		1,074,324		△2,327,568
3. 未払法人税等		82,970		266,633		183,663
4. 未払消費税等		19,656		108,192		88,536
5. 賞与引当金		308,901		344,431		35,529
6. 役員賞与引当金		6,800		6,800		—
7. 設備関係支払手形	※3	711,881		534,628		△177,253
8. その他		959,794		1,168,539		208,744
流動負債合計		11,681,377	59.6	10,259,739	51.7	△1,421,637
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	905,918		997,654		91,736
2. 繰延税金負債		163,965		154,244		△9,720
3. 退職給付引当金		714,133		743,991		29,858
4. 役員退職慰労引当金		110,096		77,120		△32,976
5. その他		32,604		115,263		82,659
固定負債合計		1,926,717	9.9	2,088,273	10.5	161,555
負債合計		13,608,094	69.5	12,348,013	62.2	△1,260,081

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,199,867	6.1	1,694,767	8.5	494,900
2. 資本剰余金		833,096	4.3	1,327,996	6.7	494,900
3. 利益剰余金		3,386,081	17.3	4,183,756	21.1	797,674
4. 自己株式		△10,783	△0.1	△13,483	△0.1	△2,699
株主資本合計		5,408,261	27.6	7,193,036	36.2	1,784,775
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		475,181	2.4	239,550		△235,631
2. 為替換算調整勘定		98,179	0.5	82,803		△15,376
評価・換算差額等合計		573,360	2.9	322,353	1.6	△251,007
純資産合計		5,981,622	30.5	7,515,390	37.8	1,533,767
負債純資産合計		19,589,717	100.0	19,863,403	100.0	273,686

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,274,282	100.0		24,308,347	100.0	3,034,064
II 売上原価			19,345,213	90.9		22,073,641	90.8	2,728,427
売上総利益			1,929,068	9.1		2,234,705	9.2	305,637
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送梱包費		331,557			377,219			
2. 貸倒引当金繰入額		734			—			
3. 給料手当		314,965			346,849			
4. 賞与引当金繰入額		46,448			52,237			
5. 役員賞与引当金繰入額		6,800			6,800			
6. 退職給付引当金繰入額		3,051			2,984			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		25,575			27,188			
8. その他		190,807	919,938	4.3	241,801	1,055,080	4.3	135,141
営業利益			1,009,130	4.8		1,179,625	4.9	170,495
IV 営業外収益								
1. 受取利息		262			844			
2. 受取配当金		8,094			9,700			
3. 持分法による投資利益		349,376			510,782			
4. その他		91,170	448,904	2.1	107,972	629,299	2.6	180,394
V 営業外費用								
1. 支払利息		83,759			64,285			
2. 支払手数料		35,696			39,098			
3. 休止固定資産減価償却額		1,549			1,390			
4. その他		10,745	131,751	0.6	35,297	140,072	0.6	8,320
経常利益			1,326,282	6.3		1,668,852	6.9	342,569
VI 特別利益								
1. 固定資産処分益	※1	2,446			5,392			
2. 貸倒引当金戻入額		—			11,203			
3. 投資有価証券売却益		280,972	283,419	1.3	—	16,595	0.1	△266,823

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産処分損	※2	108,867		221,027				
2. 適格退職年金制度終了損失		221,439		—				
3. 減損損失	※3	48,690		—				
4. 貯蔵品評価損		42,607		—				
5. ゴルフ会員権評価損		1,100		—				
6. 役員退職慰労金		—		58,151				
7. 災害による損失		—	422,704	2.0	111,429	390,608	1.6	△32,096
税金等調整前当期純利益			1,186,997	5.6		1,294,840	5.3	107,842
法人税、住民税及び事業税		304,681		455,170				
法人税等調整額		80,913	385,594	1.8	2,913	458,083	1.9	72,488
当期純利益			801,403	3.8		836,757	3.4	35,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,199,867	833,096	2,591,478	△9,194	4,615,248
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△6,800		△6,800
当期純利益			801,403		801,403
自己株式の取得				△1,589	△1,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	794,603	△1,589	793,013
平成19年3月31日 残高(千円)	1,199,867	833,096	3,386,081	△10,783	5,408,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	830,796	△30,528	800,267	5,415,516
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注)				△6,800
当期純利益				801,403
自己株式の取得				△1,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△355,614	128,707	△226,907	△226,907
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△355,614	128,707	△226,907	566,106
平成19年3月31日 残高(千円)	475,181	98,179	573,360	5,981,622

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,199,867	833,096	3,386,081	△10,783	5,408,261
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	494,900	494,900			989,900
剰余金の配当			△39,078		△39,078
当期純利益			836,757		836,757
自己株式の取得				△2,734	△2,734
自己株式の処分			△3	34	31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	494,900	494,900	797,674	△2,699	1,784,775
平成20年3月31日 残高(千円)	1,694,767	1,327,996	4,183,756	△13,483	7,193,036

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	475,181	98,179	573,360	5,981,622
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				989,800
剰余金の配当				△39,078
当期純利益				836,757
自己株式の取得				△2,734
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△235,631	△15,376	△251,007	△251,007
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△235,631	△15,376	△251,007	1,533,767
平成20年3月31日 残高(千円)	239,550	82,803	322,353	7,515,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,186,997	1,294,840	107,842
減価償却費		751,485	979,513	228,027
減損損失		48,690	—	△48,690
賞与引当金の増加(減少△)額		69,805	35,529	△34,276
役員賞与引当金の増加(減少△)額		6,800	—	△6,800
貸倒引当金の増加(減少△)額		729	△11,203	△11,932
退職給付引当金の増加(減少△)額		△112,988	29,858	142,846
役員退職慰労引当金の増加(減少△)額		16,500	△32,976	△49,476
受取利息及び受取配当金		△8,357	△10,544	△2,187
支払利息		83,759	64,285	△19,474
役員賞与の支払		△6,800	—	6,800
持分法による投資利益		△349,376	△510,782	△161,405
投資有価証券売却益		△280,972	—	280,972
たな卸資産評価損		42,607	—	△42,607
ゴルフ会員権評価損		1,100	—	△1,100
その他の営業外損益		△80,424	△72,674	7,750
有形固定資産処分益		△2,446	△5,392	△2,946
有形固定資産処分損		108,867	221,027	112,160
売上債権の減少(増加△)額		△184,686	△554,052	△369,365
たな卸資産の減少(増加△)額		△397,114	△180,674	216,440
仕入債務の増加(減少△)額		565,052	566,710	1,658
未払消費税等の増加(減少△)額		8,599	88,536	79,937
その他の増減額		33,669	219,714	186,044
小計		1,501,496	2,121,714	620,217

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		366,992	379,235	12,243
利息の支払額		△96,375	△66,360	30,015
その他営業外損益		24,071	42,793	18,722
法人税等の支払額		△491,326	△280,816	210,509
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,304,859	2,196,567	891,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△20,000	△20,000	—
定期預金の払戻による収入		20,000	20,000	—
有形固定資産の取得による支出		△1,750,857	△1,570,358	180,498
有形固定資産の売却による収入		10,892	23,623	12,730
無形固定資産の取得による支出		△6,838	△5,323	1,515
投資有価証券の取得による支出		△11,281	△11,936	△654
投資有価証券の売却による収入		355,463	—	△355,463
長期貸付金の回収による収入		600	1,600	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,402,022	△1,562,394	△160,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少△)額		△120,000	△2,480,000	△2,360,000
長期借入れによる収入		—	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△498,020	△755,832	△257,812
新株の発行による収入		—	989,800	989,800
その他		—	△41,779	△41,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		△618,020	△1,287,810	△669,545
IV 現金及び現金同等物の増減額		△715,183	△653,637	61,545
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,658,192	1,943,009	△715,183
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,943,009	1,289,371	△653,637

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 2社 トーカイ株式会社 東北精工株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社 1社 TDF 興産株式会社</p> <p>(ハ) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用関連会社 1社 アイ ティー フォージング（タイランド） カンパニー リミテッド</p> <p>なお、非連結子会社1社〔(1) 参照〕は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 金型は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 2社 トーカイ株式会社 東北精工株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社 1社 TDF 興産株式会社</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用関連会社 1社 アイ ティー フォージング（タイランド） カンパニー リミテッド</p> <p>同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ハ 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>無形固定資産は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>ニ 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,800千円減少しております。</p>	<p>ハ 減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,293千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ88,656千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>ニ 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として221,439千円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため過去の実績及び将来の見込み等を勘案して、主として内規による支給基準額の50%相当額を役員退職慰労引当金として積立てを行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため過去の実績及び将来の見込み等を勘案して、主として内規による支給基準額を役員退職慰労引当金として積立てを行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の第120期取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年6月22日開催の第120期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、当連結会計年度に役員退職慰労金の未払額58,151千円を特別損失に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>ヘ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ト 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>チ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>ヘ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>ト 消費税等の会計処理 同左</p> <p>チ 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,981,622千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産				※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物及び構築物	1,245,769	長期借入金	1,297,810	建物及び構築物	1,196,192	長期借入金	1,041,978
機械装置及び運搬具	3,139,388	(一年内返済予定額を含む)		機械装置及び運搬具	2,992,198	(一年内返済予定額を含む)	
土地	1,350,939	短期借入金	3,010,000	土地	1,359,898	短期借入金	530,000
計	5,736,097	計	4,307,810	計	5,548,289	計	1,571,978
上記は全て財団担保に供されているものであります。				上記は全て財団担保に供されているものであります。			
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,328,483千円				※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,455,197千円			
※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 29,084千円 支払手形 249,960千円 設備関係支払手形 100,248千円				※3. _____			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※1. 機械・装置2,446千円の処分益であります。</p> <p>※2. 建物及び構築物の1,263千円、機械装置及び運搬具の92,321千円、有形固定資産のその他の11,287千円、解体費用3,996千円の処分損であります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県刈田郡蔵王町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,690千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	<p>※1. 機械装置及び運搬具の200千円、土地の4,934千円、有形固定資産のその他の258千円の処分益であります。</p> <p>※2. 建物及び構築物の2,055千円、機械装置及び運搬具の207,523千円、有形固定資産のその他の11,449千円の処分損であります。</p> <p>※3. _____</p>
場所	用途	種類					
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地					

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,057	—	—	13,057
合計	13,057	—	—	13,057
自己株式				
普通株式	27	4	—	31
合計	27	4	—	31

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,078	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,057	2,828	—	15,885
合計	13,057	2,828	—	15,885
自己株式				
普通株式	31	8	0	39
合計	31	8	0	39

（注1）普通株式の発行済株式の株式数の増加2,828千株は、第三者割当増資による増加であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 取締役会	普通株式	39,078	3	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	47,538	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,963,009千円	現金及び預金勘定 1,309,371千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △20,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △20,000千円
現金及び現金同等物 1,943,009千円	現金及び現金同等物 1,289,371千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,073</td> <td style="text-align: right;">57,755</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">34,238</td> <td style="text-align: right;">26,268</td> <td style="text-align: right;">7,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,311</td> <td style="text-align: right;">84,024</td> <td style="text-align: right;">8,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,788千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,190千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,073	57,755	318	工具・器具・備品	34,238	26,268	7,969	合計	92,311	84,024	8,287	1年内	5,642千円	1年超	3,146千円	合計	8,788千円	支払リース料	13,080千円	減価償却費相当額	12,704千円	支払利息相当額	347千円	1年内	8,040千円	1年超	30,150千円	合計	38,190千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,730</td> <td style="text-align: right;">26,730</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">34,238</td> <td style="text-align: right;">31,310</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,968</td> <td style="text-align: right;">58,040</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,150千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,730	26,730	-	工具・器具・備品	34,238	31,310	2,927	合計	60,968	58,040	2,927	1年内	1,789千円	1年超	1,356千円	合計	3,146千円	支払リース料	5,642千円	減価償却費相当額	5,359千円	支払利息相当額	150千円	1年内	8,040千円	1年超	22,110千円	合計	30,150千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	58,073	57,755	318																																																																		
工具・器具・備品	34,238	26,268	7,969																																																																		
合計	92,311	84,024	8,287																																																																		
1年内	5,642千円																																																																				
1年超	3,146千円																																																																				
合計	8,788千円																																																																				
支払リース料	13,080千円																																																																				
減価償却費相当額	12,704千円																																																																				
支払利息相当額	347千円																																																																				
1年内	8,040千円																																																																				
1年超	30,150千円																																																																				
合計	38,190千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	26,730	26,730	-																																																																		
工具・器具・備品	34,238	31,310	2,927																																																																		
合計	60,968	58,040	2,927																																																																		
1年内	1,789千円																																																																				
1年超	1,356千円																																																																				
合計	3,146千円																																																																				
支払リース料	5,642千円																																																																				
減価償却費相当額	5,359千円																																																																				
支払利息相当額	150千円																																																																				
1年内	8,040千円																																																																				
1年超	22,110千円																																																																				
合計	30,150千円																																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	212,367	865,636	653,269	207,619	551,881	344,261
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	212,367	865,636	653,269	207,619	551,881	344,261
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	647	628	△18	17,331	14,846	△2,484
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	647	628	△18	17,331	14,846	△2,484
合計		213,014	866,265	653,250	224,950	566,728	341,777

2. 時価のない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	134,259	134,259

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
356,540	280,972	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 当社及び国内連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用し、一部の連結子会社においては、適格退職年金制度を採用しております。なお、当社は平成18年9月30日に退職金規程を改定し（施行は平成18年10月1日）、退職一時金制度についてはポイント制を導入し、適格退職年金制度については、確定拠出年金制度へ移行しております。また、当社は、総合設立の厚生年金基金制度を設けており、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	18,527百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,166百万円
差引額	△ 1,639百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月分）

9.17%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高5,117百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残余償却年数は17年となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	750,364千円	911,055千円
ロ. 退職給付引当金	714,133千円	743,991千円
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	229,590千円	200,891千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,595千円	145,973千円
ホ. 未認識過去勤務債務	△200,954千円	△179,801千円

前連結会計年度

(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度

(平成20年3月31日現在)

(注) 1 適格退職年金から確定拠出年金への移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	744,705千円
未認識数理計算上の差異	△122,498千円
会計基準変更時差異	△263,894千円
退職給付引当金の減少	358,311千円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は579,751千円であり、4年間で移管する予定です。なお、当連結会計年度末時点での未移管額は55,784千円であります。

(注) 2 連結子会社は、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	49,540千円	23,240千円
ロ. 利息費用	24,915千円	12,107千円
ハ. 期待運用収益	3,240千円	－千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	44,222千円	28,398千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理	5,175千円	2,633千円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理	△10,576千円	△21,153千円
ト. 適格退職年金制度終了損失	221,439千円	－千円
チ. その他	13,693千円	33,754千円

(注) 「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	2.3%	2.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年	10年
	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,005千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,073千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155,866千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,945千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,962千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△95,992千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,010千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178,069千円</td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">81,888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△95,992千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,965千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">147,989千円</td></tr> </table>	賞与引当金	120,005千円	未払事業税	25,073千円	その他	155,866千円	計	300,945千円	役員退職慰労引当金	17,962千円	退職給付引当金	89,040千円	繰延税金負債と相殺	△95,992千円	計	11,010千円	その他有価証券評価差額金	178,069千円	在外持分法適用会社の留保利益	81,888千円	繰延税金資産と相殺	△95,992千円	計	163,965千円		147,989千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,520千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,433千円</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">29,375千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">24,420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128,709千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,975千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,483千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,075千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">245,988千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145,049千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,294千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△434,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△46,622千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,679千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,227千円</td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">98,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△46,622千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,244千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">220,918千円</td></tr> </table>	賞与引当金	127,520千円	未払事業税	41,433千円	災害による損失	29,375千円	売掛金	24,420千円	その他	128,709千円	評価性引当額	△39,975千円	計	311,483千円	役員退職慰労引当金	45,075千円	退職給付引当金	245,988千円	投資有価証券評価損	145,049千円	土地評価損	19,476千円	その他	89,294千円	評価性引当額	△434,583千円	繰延税金負債と相殺	△46,622千円	計	63,679千円	その他有価証券評価差額金	102,227千円	在外持分法適用会社の留保利益	98,639千円	繰延税金資産と相殺	△46,622千円	計	154,244千円		220,918千円
賞与引当金	120,005千円																																																																		
未払事業税	25,073千円																																																																		
その他	155,866千円																																																																		
計	300,945千円																																																																		
役員退職慰労引当金	17,962千円																																																																		
退職給付引当金	89,040千円																																																																		
繰延税金負債と相殺	△95,992千円																																																																		
計	11,010千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	178,069千円																																																																		
在外持分法適用会社の留保利益	81,888千円																																																																		
繰延税金資産と相殺	△95,992千円																																																																		
計	163,965千円																																																																		
	147,989千円																																																																		
賞与引当金	127,520千円																																																																		
未払事業税	41,433千円																																																																		
災害による損失	29,375千円																																																																		
売掛金	24,420千円																																																																		
その他	128,709千円																																																																		
評価性引当額	△39,975千円																																																																		
計	311,483千円																																																																		
役員退職慰労引当金	45,075千円																																																																		
退職給付引当金	245,988千円																																																																		
投資有価証券評価損	145,049千円																																																																		
土地評価損	19,476千円																																																																		
その他	89,294千円																																																																		
評価性引当額	△434,583千円																																																																		
繰延税金負債と相殺	△46,622千円																																																																		
計	63,679千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	102,227千円																																																																		
在外持分法適用会社の留保利益	98,639千円																																																																		
繰延税金資産と相殺	△46,622千円																																																																		
計	154,244千円																																																																		
	220,918千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成19年3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: center;">6.9</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: center;">△11.9</td></tr> <tr><td>未認識繰延税金資産</td><td style="text-align: center;">3.7</td></tr> <tr><td>有価証券評価損認容</td><td style="text-align: center;">△9.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">2.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">32.5</td></tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		在外持分法適用会社の留保利益	6.9	持分法による投資利益	△11.9	未認識繰延税金資産	3.7	有価証券評価損認容	△9.5	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: center;">3.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: center;">△12.9</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: center;">1.9</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: center;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">35.4</td></tr> </tbody> </table>		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		在外持分法適用会社の留保利益	3.5	持分法による投資利益	△12.9	売掛金	1.9	災害による損失	1.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																										
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																		
(調整)																																																																			
在外持分法適用会社の留保利益	6.9																																																																		
持分法による投資利益	△11.9																																																																		
未認識繰延税金資産	3.7																																																																		
有価証券評価損認容	△9.5																																																																		
その他	2.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5																																																																		
	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.9																																																																		
(調整)																																																																			
在外持分法適用会社の留保利益	3.5																																																																		
持分法による投資利益	△12.9																																																																		
売掛金	1.9																																																																		
災害による損失	1.6																																																																		
その他	0.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																																		

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	(被所有)直接23.88% 間接1.46%	転籍 5人	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	7,665,824	受取手形及び売掛金	1,067,617
								条鋼精算金	374,221	未収入金	127,243

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アイティーフォージング(タイランド)カンパニーリミテッド	タイ国ラヨー県	700,000	鍛造品の製造及び販売	(所有)直接25.00%	—	技術供与及び鍛造品の検収	鍛造品の検収	239	買掛金	—

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	いすゞ自動車 (株)	東京都 品川区	40,644,857	各種自 動車並 びに内 燃機関 の製 造・販 売・修 理	(被所有) 直接 37.56% 間接 1.20%	転籍 3人 出向 1人	当社鍛 造品を 納入	当社鍛造品 を納入	8,342,583	受取手形 及び売掛 金	1,334,176
								条鋼精算金	369,704	未収入金	130,641

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	459円20銭	1株当たり純資産額	474円28銭
1株当たり当期純利益	61円51銭	1株当たり当期純利益	55円06銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	801,403	836,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	801,403	836,757
期中平均株式数(株)	13,028,499	15,197,045

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>1. 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成19年 5月18日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議し、平成19年 6月 4日に払込が完了しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 発行新株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2, 828, 000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1 株につき</td> <td style="text-align: right;">350円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">989, 800, 000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">175円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">494, 900, 000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成19年 6月 4日</td> </tr> <tr> <td>(7) 割当先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">いすゞ自動車株式会社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2, 828, 000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 資金の用途</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">資金の用途につきましては、生産の能力増強並びに高効率コスト競争力の強化のための設備投資資金に充当する予定であります。設備投資の内訳といたしましては、建屋関連 5億、機械設備で 5億のトータル10億円を予定しております。</td> </tr> </table> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年 5月18日開催の第120期取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年 6月 22日開催の第120期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額58, 151千円を特別損失に計上する見込みであります。</p>	(1) 発行新株式数	普通株式	2, 828, 000株	(2) 発行価額	1 株につき	350円	(3) 発行価額の総額		989, 800, 000円	(4) 資本組入額		175円	(5) 資本組入額の総額		494, 900, 000円	(6) 払込期日		平成19年 6月 4日	(7) 割当先及び株式数			いすゞ自動車株式会社		2, 828, 000株	(8) 資金の用途			資金の用途につきましては、生産の能力増強並びに高効率コスト競争力の強化のための設備投資資金に充当する予定であります。設備投資の内訳といたしましては、建屋関連 5億、機械設備で 5億のトータル10億円を予定しております。			<p style="text-align: center;">—————</p>
(1) 発行新株式数	普通株式	2, 828, 000株																													
(2) 発行価額	1 株につき	350円																													
(3) 発行価額の総額		989, 800, 000円																													
(4) 資本組入額		175円																													
(5) 資本組入額の総額		494, 900, 000円																													
(6) 払込期日		平成19年 6月 4日																													
(7) 割当先及び株式数																															
いすゞ自動車株式会社		2, 828, 000株																													
(8) 資金の用途																															
資金の用途につきましては、生産の能力増強並びに高効率コスト競争力の強化のための設備投資資金に充当する予定であります。設備投資の内訳といたしましては、建屋関連 5億、機械設備で 5億のトータル10億円を予定しております。																															

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金・預金		705,739		258,229		△447,509
2. 受取手形	※2 ※3	112,687		67,625		△45,061
3. 売掛金	※2	2,205,731		2,651,623		445,891
4. 製品		78,759		79,442		682
5. 材料		162,121		157,311		△4,809
6. 仕掛品		924,604		1,018,005		93,401
7. 金型		578,954		551,548		△27,406
8. 貯蔵品		355,960		380,165		24,205
9. 前払費用		29,485		23,134		△6,351
10. 繰延税金資産		105,720		147,560		41,840
11. 関係会社短期貸付金		10,000		50,000		40,000
12. 未収入金	※2	440,183		580,883		140,700
13. その他		5,144		37,060		31,915
貸倒引当金		△256		△319		△63
流動資産合計		5,714,836	44.1	6,002,272	45.2	287,436

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		1,198,393		1,182,229			
減価償却累計額		645,596	552,797	644,393	537,836	△14,961	
2. 構築物		392,814		404,945			
減価償却累計額		183,408	209,405	190,289	214,656	5,250	
3. 機械・装置		10,046,142		9,847,337			
減価償却累計額		6,801,931	3,244,210	6,705,303	3,142,034	△102,176	
4. 車両・運搬具		136,063		139,322			
減価償却累計額		118,862	17,201	121,041	18,281	1,079	
5. 工具・器具・備品		1,139,902		1,225,985			
減価償却累計額		944,947	194,955	1,022,518	203,466	8,511	
6. 土地			1,371,626		1,353,877	△17,749	
7. 建設仮勘定			68,661		526,882	458,220	
有形固定資産合計			5,658,858	43.7	5,997,034	45.2	338,175
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権			1,152		1,152		
2. ソフトウェア			4,027		4,401	374	
無形固定資産合計			5,179	0.0	5,553	0.0	374
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			520,034		353,280	△166,753	
2. 関係会社株式			921,740		902,303	△19,437	
3. 従業員長期貸付金			3,450		1,850	△1,600	
4. 関係会社長期貸付金			115,000		—	△115,000	
5. その他			24,600		18,810	△5,789	
貸倒引当金			△12		—	12	
投資その他の資産合計			1,584,813	12.2	1,276,244	9.6	△308,568
固定資産合計			7,248,851	55.9	7,278,832	54.8	29,981
資産合計			12,963,687	100.0	13,281,105	100.0	317,417

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2 ※3	815,588		900,373		84,784
2. 買掛金	※2	3,127,089		3,542,226		415,136
3. 短期借入金	※1	3,010,000		530,000		△2,480,000
4. 1年以内に返済する長期借入金	※1	361,200		457,600		96,400
5. 1年以内に返済する関係会社長期借入金		—		60,000		60,000
6. 未払費用		334,803		445,637		110,834
7. 未払法人税等		54,147		218,687		164,540
8. 未払消費税等		25,139		48,159		23,019
9. 賞与引当金		175,116		200,538		25,422
10. 設備関係支払手形	※3	349,332		448,968		99,635
11. その他		30,195		204,271		174,076
流動負債合計		8,282,611	63.9	7,056,462	53.1	△1,226,149
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	882,600		925,000		42,400
2. 関係会社長期借入金		—		240,000		240,000
3. 繰延税金負債		82,076		55,605		△26,471
4. 退職給付引当金		490,171		529,759		39,587
5. 役員退職慰労引当金		54,975		—		△54,975
6. その他		32,604		115,263		82,659
固定負債合計		1,542,427	11.9	1,865,628	14.1	323,200
負債合計		9,825,039	75.8	8,922,090	67.2	△902,949

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,199,867	9.3	1,694,767	12.8	494,900
2. 資本剰余金						
資本準備金		833,096		1,327,996		
資本剰余金合計		833,096	6.4	1,327,996	10.0	494,900
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		88,147		88,147		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		687,344		1,087,217		
利益剰余金合計		775,491	6.0	1,175,365	8.8	399,873
4. 自己株式		△10,783	△0.1	△13,483	△0.1	△2,699
株主資本合計		2,797,672	21.6	4,184,645	31.5	1,386,973
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		340,975	2.6	174,368	1.3	△166,607
評価・換算差額等合 計		340,975	2.6	174,368	1.3	△166,607
純資産合計		3,138,647	24.2	4,359,014	32.8	1,220,366
負債純資産合計		12,963,687	100.0	13,281,105	100.0	317,417

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高								
売上高	※1		14,021,730	100.0		16,054,880	100.0	2,033,149
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		42,640			78,759			
2. 当期製品製造原価	※1	13,050,998			14,912,193			
合計		13,093,639			14,990,953			
3. 期末製品棚卸高		78,759	13,014,879	92.8	79,442	14,911,511	92.9	1,896,631
売上総利益			1,006,851	7.2		1,143,369	7.1	136,518
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送梱包費		162,289			184,658			
2. 貸倒引当金繰入額		—			51			
3. 役員報酬		99,349			116,527			
4. 給料		44,014			54,187			
5. 従業員賞与手当		17,279			24,113			
6. 賞与引当金繰入額		9,305			9,756			
7. 退職給付引当金繰入額		1,633			1,329			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		15,821			2,460			
9. 動産・不動産賃借料		12,762			12,462			
10. 租税公課		17,219			20,574			
11. 減価償却費		322			429			
12. その他		95,665	475,661	3.4	116,626	543,176	3.4	67,514
営業利益			531,189	3.8		600,192	3.7	69,003
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,370			2,462			
2. 受取配当金	※1	449,201			459,992			
3. その他		18,628	471,200	3.4	31,495	493,950	3.1	22,750

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		82,834			61,701			
2. 支払手数料		35,696			39,098			
3. 休止固定資産減価償却額		1,549			1,390			
4. その他		2,922	123,003	0.9	17,098	119,289	0.7	△3,713
経常利益			879,386	6.3		974,853	6.1	95,467
VI 特別利益								
1. 固定資産処分益	※2	2,446			4,934			
2. 投資有価証券売却益		280,972	283,419	2.0	—	4,934	0.0	△278,484
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※3	89,148			197,593			
2. 適格退職年金制度終了損失		221,439			—			
3. 減損損失	※4	48,690			—			
4. 貯蔵品評価損		42,607			—			
5. ゴルフ会員権評価損		1,100			—			
6. 役員退職慰労金		—			58,151			
7. 災害による損失		—	402,985	2.9	111,429	367,173	2.3	△35,812
税引前当期純利益			759,820	5.4		612,615	3.8	△147,204
法人税、住民税及び事業税		103,300			215,500			
法人税等調整額		△30,824	72,475	0.5	△41,840	173,659	1.1	101,184
当期純利益			687,344	4.9		438,955	2.7	△248,389

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		6,265,144	47.4	7,075,694	47.2	810,550
II 労務費		1,937,569	14.7	2,081,490	13.9	143,921
III 経費		5,010,289	37.9	5,821,003	38.9	810,714
(うち外注加工費)		(3,544,499)		(3,975,735)		(431,235)
(うち減価償却費)		(378,611)		(506,058)		(127,446)
当期総製造費用		13,213,003	100.0	14,978,189	100.0	1,765,186
期首仕掛品棚卸高		851,540		924,604		73,063
合計		14,064,544		15,902,793		1,838,249
当期金型完成高		1,123,661		1,121,309		△2,352
当期金型費直課高		1,034,720		1,148,715		113,995
期末仕掛品棚卸高		924,604		1,018,005		93,401
当期製品製造原価		13,050,998		14,912,193		1,861,195

(注) 実際原価計算によっており、工程別・組別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	833,096	114,500	27,164	510,000	△563,517	88,147	△9,194	2,111,917
事業年度中の変動額										
利益準備金の取崩 (注)				△26,352			26,352	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△27,164		27,164	—		—
別途積立金の取崩 (注)						△510,000	510,000	—		—
当期純利益							687,344	687,344		687,344
自己株式の取得									△1,589	△1,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△26,352	△27,164	△510,000	1,250,861	687,344	△1,589	685,754
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	833,096	88,147	—	—	687,344	775,491	△10,783	2,797,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	709,567	709,567	2,821,484
事業年度中の変動額			
利益準備金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の取崩 (注)			—
当期純利益			687,344
自己株式の取得			△1,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△368,591	△368,591	△368,591
事業年度中の変動額合計 (千円)	△368,591	△368,591	317,163
平成19年3月31日 残高 (千円)	340,975	340,975	3,138,647

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高(千円)	1,199,867	833,096	833,096	88,147	687,344	775,491	△10,783	2,797,672	
事業年度中の変動額									
新株の発行	494,900	494,900	494,900					989,800	
剰余金の配当					△39,078	△39,078		△39,078	
当期純利益					438,955	438,955		438,955	
自己株式の取得							△2,734	△2,734	
自己株式の処分					△3	△3	34	31	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	494,900	494,900	494,900		399,873	399,873	△2,699	1,386,973	
平成20年3月31日 残高(千円)	1,694,767	1,327,996	1,327,966	88,147	1,087,217	1,175,365	△13,483	4,184,645	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	340,975	340,975	3,138,647
事業年度中の変動額			
新株の発行			989,800
剰余金の配当			△39,078
当期純利益			438,955
自己株式の取得			△2,734
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△166,607	△166,607	△166,607
事業年度中の変動額合計(千円)	△166,607	△166,607	1,220,366
平成20年3月31日 残高(千円)	174,368	174,368	4,359,014

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 金型は個別法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	建物	7年～50年	機械・装置	3年～12年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,300千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ62,929千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	7年～50年				
機械・装置	3年～12年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として221,439千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため過去の実績及び将来の見込み等を勘案して、内規による支給基準額の50%相当額を役員退職慰労引当金として積立てを行っております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年6月22日開催の第120期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。 なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。 これにより、当事業年度に役員退職慰労金58,151千円を特別損失に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7. 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,138,647千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1. ※1. (1) 有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,459千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">494,515千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">165,869千円</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td style="text-align: right;">1,809,207千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,257,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,726,628千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団抵当として長期借入金(一年内返済予定額を含む)1,243,800千円、短期借入金3,010,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,222,238千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">192,178千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,349千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">215,149千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,248千円</td> </tr> </table>	土地	32,459千円	建物	494,515千円	構築物	165,869千円	機械・装置	1,809,207千円	土地	1,257,036千円	計	3,726,628千円	受取手形及び売掛金	1,222,238千円	未収入金	192,178千円	支払手形及び買掛金	94,349千円	受取手形	8,988千円	支払手形	215,149千円	設備関係支払手形	100,248千円	<p>1. ※1. (1) 有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,459千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">479,633千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">162,390千円</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td style="text-align: right;">1,814,469千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,265,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,722,488千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団抵当として長期借入金(一年内返済予定額を含む)882,600千円、短期借入金530,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,485,653千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">245,288千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,695千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用及び未払金</td> <td style="text-align: right;">19,378千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	土地	32,459千円	建物	479,633千円	構築物	162,390千円	機械・装置	1,814,469千円	土地	1,265,995千円	計	3,722,488千円	受取手形及び売掛金	1,485,653千円	未収入金	245,288千円	支払手形及び買掛金	131,695千円	未払費用及び未払金	19,378千円
土地	32,459千円																																												
建物	494,515千円																																												
構築物	165,869千円																																												
機械・装置	1,809,207千円																																												
土地	1,257,036千円																																												
計	3,726,628千円																																												
受取手形及び売掛金	1,222,238千円																																												
未収入金	192,178千円																																												
支払手形及び買掛金	94,349千円																																												
受取手形	8,988千円																																												
支払手形	215,149千円																																												
設備関係支払手形	100,248千円																																												
土地	32,459千円																																												
建物	479,633千円																																												
構築物	162,390千円																																												
機械・装置	1,814,469千円																																												
土地	1,265,995千円																																												
計	3,722,488千円																																												
受取手形及び売掛金	1,485,653千円																																												
未収入金	245,288千円																																												
支払手形及び買掛金	131,695千円																																												
未払費用及び未払金	19,378千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1. 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,061,298千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">784,334千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">443,635千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">15,634千円</td> </tr> </table> <p>※2. 機械・装置の処分益2,446千円であります。</p> <p>※3. 機械・装置86,248千円、車両・運搬具12千円、工具・器具・備品2,888千円の処分損であります。</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県刈田郡蔵王町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,690千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	売上高	8,061,298千円	仕入高	784,334千円	受取配当金	443,635千円	営業取引以外の取引高	15,634千円	場所	用途	種類	宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	<p>※1. 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,841,928千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">871,137千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">453,691千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">14,952千円</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の処分益4,934千円であります。</p> <p>※3. 建物1,243千円、構築物812千円、機械・装置195,333千円、車両・運搬具201千円、工具・器具・備品4千円の処分損であります。</p> <p>※4. _____</p>	売上高	8,841,928千円	仕入高	871,137千円	受取配当金	453,691千円	営業取引以外の取引高	14,952千円
売上高	8,061,298千円																						
仕入高	784,334千円																						
受取配当金	443,635千円																						
営業取引以外の取引高	15,634千円																						
場所	用途	種類																					
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地																					
売上高	8,841,928千円																						
仕入高	871,137千円																						
受取配当金	453,691千円																						
営業取引以外の取引高	14,952千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	27	4	-	31
合計	27	4	-	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	31	8	0	39
合計	31	8	0	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売却による減少であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）												
<p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,190千円</td> </tr> </table> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	8,040千円	1年超	30,150千円	合計	38,190千円	<p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,150千円</td> </tr> </table> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	8,040千円	1年超	22,110千円	合計	30,150千円
1年内	8,040千円												
1年超	30,150千円												
合計	38,190千円												
1年内	8,040千円												
1年超	22,110千円												
合計	30,150千円												

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,696千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">18,452千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,571千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,720千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,643千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (平成19年3月31日) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: center;">39.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: center;">△14.0</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損認容</td><td style="text-align: center;">△14.8</td></tr> <tr><td>未認識繰延税金資産</td><td style="text-align: center;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">△6.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9.5</td></tr> </tbody> </table>	賞与引当金	69,696千円	事業税	18,452千円	その他	17,571千円	計	105,720千円	その他有価証券評価差額金	82,076千円	繰延税金資産の純額	23,643千円		前事業年度 (平成19年3月31日) (%)	法定実効税率 (調整)	39.8	外国税額控除	△14.0	投資有価証券評価損認容	△14.8	未認識繰延税金資産	5.0	その他	△6.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,215千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,065千円</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">29,375千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">24,420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,459千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,975千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,560千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,109千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,903千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145,049千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△432,989千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">91,955千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年3月31日) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: center;">40.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: center;">△17.9</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: center;">△5.5</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: center;">4.0</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: center;">3.3</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: center;">2.6</td></tr> <tr><td>金型評価損否認</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">28.3</td></tr> </tbody> </table>	賞与引当金	80,215千円	未払事業税	29,065千円	災害による損失	29,375千円	売掛金	24,420千円	その他	24,459千円	評価性引当額	△39,975千円	計	147,560千円	役員退職慰労引当金	24,109千円	退職給付引当金	211,903千円	投資有価証券評価損	145,049千円	土地評価損	19,476千円	その他	32,451千円	評価性引当額	△432,989千円	計	-千円	その他有価証券評価差額金	55,605千円	繰延税金資産の純額	91,955千円		当事業年度 (平成20年3月31日) (%)	法定実効税率 (調整)	40.0	外国税額控除	△17.9	受取配当金	△5.5	売掛金	4.0	災害による損失	3.3	退職給付引当金	2.6	金型評価損否認	1.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3
賞与引当金	69,696千円																																																																														
事業税	18,452千円																																																																														
その他	17,571千円																																																																														
計	105,720千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	82,076千円																																																																														
繰延税金資産の純額	23,643千円																																																																														
	前事業年度 (平成19年3月31日) (%)																																																																														
法定実効税率 (調整)	39.8																																																																														
外国税額控除	△14.0																																																																														
投資有価証券評価損認容	△14.8																																																																														
未認識繰延税金資産	5.0																																																																														
その他	△6.5																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																																																																														
賞与引当金	80,215千円																																																																														
未払事業税	29,065千円																																																																														
災害による損失	29,375千円																																																																														
売掛金	24,420千円																																																																														
その他	24,459千円																																																																														
評価性引当額	△39,975千円																																																																														
計	147,560千円																																																																														
役員退職慰労引当金	24,109千円																																																																														
退職給付引当金	211,903千円																																																																														
投資有価証券評価損	145,049千円																																																																														
土地評価損	19,476千円																																																																														
その他	32,451千円																																																																														
評価性引当額	△432,989千円																																																																														
計	-千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	55,605千円																																																																														
繰延税金資産の純額	91,955千円																																																																														
	当事業年度 (平成20年3月31日) (%)																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.0																																																																														
外国税額控除	△17.9																																																																														
受取配当金	△5.5																																																																														
売掛金	4.0																																																																														
災害による損失	3.3																																																																														
退職給付引当金	2.6																																																																														
金型評価損否認	1.5																																																																														
その他	0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	240円95銭
1株当たり当期純利益	52円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	687,344	438,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,344	438,955
期中平均株式数(株)	13,028,493	15,197,045

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1. 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議し、平成19年6月4日に払込が完了しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①発行新株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,828,000株</td> </tr> <tr> <td>②発行価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">350円</td> </tr> <tr> <td>③発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">989,800,000円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">175円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">494,900,000円</td> </tr> <tr> <td>⑥払込期日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成19年6月4日</td> </tr> <tr> <td>⑦割当先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>いすゞ自動車株式会社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,828,000株</td> </tr> <tr> <td>⑧資金の用途</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">資金の用途につきましては、生産の能力増強並びに高効率コスト競争力の強化のための設備投資資金に充当する予定であります。設備投資の内訳といたしましては、建屋関連5億、機械設備で5億のトータル10億円を予定しております。</td> </tr> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年6月22日開催の第120期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額58,151千円を特別損失に計上する見込みであります。</p> </table>	①発行新株式数	普通株式	2,828,000株	②発行価額	1株につき	350円	③発行価額の総額		989,800,000円	④資本組入額		175円	⑤資本組入額の総額		494,900,000円	⑥払込期日		平成19年6月4日	⑦割当先及び株式数			いすゞ自動車株式会社		2,828,000株	⑧資金の用途			資金の用途につきましては、生産の能力増強並びに高効率コスト競争力の強化のための設備投資資金に充当する予定であります。設備投資の内訳といたしましては、建屋関連5億、機械設備で5億のトータル10億円を予定しております。			<p>1. 子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東北精工株式会社と合併契約を締結し、同社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の理由</p> <p>当社の連結子会社である東北精工株式会社は、当社の100%子会社であり、当社鍛工品の機械加工を行っております。グループとして、より一層の合理化及び生産の効率化を図る為に当社は同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">合併契約承認取締役会</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">平成20年5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td style="text-align: right;">平成20年5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認株主総会</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(合併会社) テーデーエフ株式会社</td> </tr> <tr> <td colspan="2">会社法第796条第3項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(被合併会社) 東北精工株式会社</td> </tr> <tr> <td colspan="2">会社法第784条第1項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合併期日(効力発生日) 平成20年7月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>② 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東北精工株式会社は解散いたします。</p> <p>③ 被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>	合併契約承認取締役会	平成20年5月19日	合併契約締結	平成20年5月19日	合併契約承認株主総会		(合併会社) テーデーエフ株式会社		会社法第796条第3項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。		(被合併会社) 東北精工株式会社		会社法第784条第1項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。		合併期日(効力発生日) 平成20年7月1日 (予定)	
①発行新株式数	普通株式	2,828,000株																																													
②発行価額	1株につき	350円																																													
③発行価額の総額		989,800,000円																																													
④資本組入額		175円																																													
⑤資本組入額の総額		494,900,000円																																													
⑥払込期日		平成19年6月4日																																													
⑦割当先及び株式数																																															
いすゞ自動車株式会社		2,828,000株																																													
⑧資金の用途																																															
資金の用途につきましては、生産の能力増強並びに高効率コスト競争力の強化のための設備投資資金に充当する予定であります。設備投資の内訳といたしましては、建屋関連5億、機械設備で5億のトータル10億円を予定しております。																																															
合併契約承認取締役会	平成20年5月19日																																														
合併契約締結	平成20年5月19日																																														
合併契約承認株主総会																																															
(合併会社) テーデーエフ株式会社																																															
会社法第796条第3項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。																																															
(被合併会社) 東北精工株式会社																																															
会社法第784条第1項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。																																															
合併期日(効力発生日) 平成20年7月1日 (予定)																																															

6. その他

(1) 役員の変動(平成20年6月20日予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

○ 退任予定取締役

取締役工場長 金井 信治

(2) その他

該当事項はありません。